

2050年温暖化ガス排出量実質ゼロに向けたグリーン・ニューディールの実行を

2021年2月24日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

1. 基本的考え方

2050年カーボンニュートラルの実現を大前提として、エネルギー政策の原則であるS + 3E(安全、安定供給、経済効率性、環境適合)について、基本的考え方を改めて整理したうえで、政府全体で政策を連携させ、取組を加速・拡大していく必要がある。特に以下の点については、取組をこれまで以上に重点的かつ強力に進めることが重要。

安全: 引き続きの原子力の安全性確保

安定供給: 2050年に向けたエネルギー源の継続的な安定供給、再エネの安定的な供給

経済効率: 発電コストの引下げや省エネの推進による経済効率性の向上

環境適合: 脱炭素技術の開発・社会実装、国民生活の電化・水素化

その際、規制改革や産業政策を含めた経済政策と環境政策を一体として推進することが不可欠であり、そのカギとなるのは財政政策の有効活用である。

経済成長につながるカーボンプライシング・制度の導入、国民的参画を促す規制改革、重要イノベーション創出に向けた財政措置・インセンティブ・成果の横展開の仕組み、民需を誘発する公的グリーン投資の促進、競争力を維持・強化するための国境措置や国際連携等の対応を、財政政策を適切に講じたうえで一体となって推進することが不可欠である。

こうした、いわゆるグリーン・ニューディールにより、2050年カーボンニュートラルの実現を強力に牽引すべき。

2. 重要課題**(1) 継続的かつ重点的な財政面、制度面からの取組**

Y 3次補正予算及び2021年度当初予算案では、グリーン化投資やイノベーションの加速に向けた予算・税制改正案が盛り込まれた。こうした取組が成果をあげるためには、必要な規制の強化や制度改革の全体像を明らかにし、計画的かつ効果的に改革を実行していく必要がある。財政面においても中期的重点課題に位置付けて、取組を後押ししていくべき。

(2) イノベーションの創造に向けた投資促進・規制改革

Y 蓄電池を始めとするこの分野の研究開発には大きなリスクが伴い、投資が過少になりがち。国は、研究開発に当たっての重点分野と目指す成果目標(例えば電力コストの引下げ等)や中間目標を明示したうえで、重点的な資源配分を進めるとともに、産学官連携の強化等を進めるべき。

Y 経済社会全体のエネルギー効率を引き上げる省エネ化¹・カーボンニュートラル化のための投資や規制改革等を通じて、グリーン関連財・サービスの普及・拡大とこうした産業の国際競争力の向上を推進すべき。このため、電化・水素活用などによる住居・交通・産業・インフラの脱炭素化と省エネ化に向けた投資や規制・制度の改革、グリーン購入法²の高度化等をKPIを掲げて実行すべき。その際、デジタル技術やデータの徹底活用を一体として進めるべき。

¹ 日本の炭素生産性(GDP/CO₂排出量)は1990年代には世界最高水準であったが、2018年にはEUが日本の約1.4倍。生産性格差の7割程度はCO₂排出量の少ないエネルギー活用の差、残りの3割はエネルギー効率の差。

² 国等の公的機関が率先して環境負荷低減に資する製品・サービスを調達することを規定。

(3) 見える化による経済活動・国民生活全体の省エネ・カーボンニュートラルの推進

- Y カーボンニュートラルと経済成長の関係を国民にわかりやすく見える化することが重要であり、環境要因を考慮した上で GDP を評価する指標(グリーン GDP など)の開発、各種政策評価について、環境と経済の両面からエビデンスベースで見える化すべき。また、住宅や自家用車における電化・水素活用、シェアリング促進等に向けたインセンティブ措置、公共交通における脱炭素化といった取組を通じて、国民生活の面からも省エネ・カーボンニュートラルの取組を促進すべき。
- Y 日本のESG投資は、GPIFの参画を契機に規模が拡大し、投資手法も多様化してきている。ESG投資の進捗状況に加え、コーポレートガバナンス・コードへの企業のESG関連情報の開示促進の明示、機関投資家と企業の対話の拡充等を通じて、投資の好循環を拡大すべき。

(4) 経済成長につながるカーボンプライシング

- Y 市場メカニズムを用いる経済的手法(カーボンプライシング等)については、産業の競争力強化やイノベーション、投資促進につながり、成長戦略に資する形で活用し、グリーン成長、2050年カーボンニュートラルを目指すべき。
- Y カーボンプライシングについては、環境省と経済産業省それぞれで検討が進められているが、国際的な動きも踏まえながら早期に結論が得られるよう、政府一体となって議論を進めるべき。

(5) 地域からのカーボンニュートラルの推進

- Y 再生エネルギーを軸とするエネルギーの地産地消、ゼロカーボンシティの構築、水素活用や脱炭素化等のインフラ整備、林業の成長産業化といった取組にKPIを掲げて計画的に推進するとともに、地域活性化と一体となった好事例を横展開すべき。
- Y グリーン化に加え、デジタル化、さらには東京一極集中から地方分散といった社会構造の大転換が進んでいる。こうした動きを一体として後押しするため、社会資本整備重点計画・交通政策基本計画、国土利用計画等の見直しにおいて、目指すべき姿と施策を盛り込み、地域の活性化に必要となる制度改革を着実に推進すべき。

(6) 国際連携の強化

- Y パリ協定復帰を明らかにした米国や欧州との間で、カーボンニュートラルの実現に向けた研究・技術開発、要素技術の標準化、ルールメイキングや新興国の脱炭素化へ向けた取組の支援に連携して取り組むべき。
- Y EUで導入が予定されている炭素国境調整措置や、グローバル企業のサプライチェーン参加にクリーンエネルギー利用が求められる動きが既に出てきている。こうした動きに各国と連携して対応し、日本の国際競争力の維持に努めるとともに、アジア諸国にも連携を拡げ、世界的なグリーン化の動きに乗り遅れずチャンスにつなげるべき。